

# I 情報公開制度の運用状況

## 1 概 説（県政情報センター等の利用状況）

県政情報センター及び県政情報コーナーにおいては、行政文書の開示請求等の受付のほか、行政資料を配架し、閲覧・貸出し・写しの交付などを行っています。

平成24年度における利用状況は、表1のとおりで、条例施行時（平成2年10月）からの累計は281,770件に上っています。

表1 県政情報センター及び県政情報コーナーの利用状況

区 分	平成24年度				条例施行時（平成2年10月）からの累計 （警察情報センターは平成13年4月開設）			
	県政情報センター	県政情報コーナー	警察情報センター	合 計	県政情報センター	県政情報コーナー	警察情報センター	合 計
行政文書開示請求等	1,081件	102件	47件	1,230件	13,459件	772件	575件	14,806件
行政資料の貸出し	159件 (419冊)	10件 (21冊)	—	169件 (440冊)	35,485件 (58,928冊)	1,646件 (2,675冊)	—	37,131件 (61,603冊)
写しの交付	3,523件 (223,096枚)	983件 (20,101枚)	66件 (1,243枚)	4,572件 (244,440枚)	83,570件 (3,030,215枚)	15,051件 (315,795枚)	516件 (40,914枚)	99,137件 (3,386,924枚)
その他 (案内・相談等)	4,155件	1件	13件	4,169件	129,976件	542件	178件	130,696件
総利用件数	8,918件	1,096件	126件	10,140件	262,490件	18,011件	1,269件	281,770件

注 県政情報センターの件数には、地方三公社及び地方独立行政法人の窓口にて受理した件数を含む。

平成24年度末現在において県政情報センター等に配架されている行政資料の登録冊数は図1のとおりです。

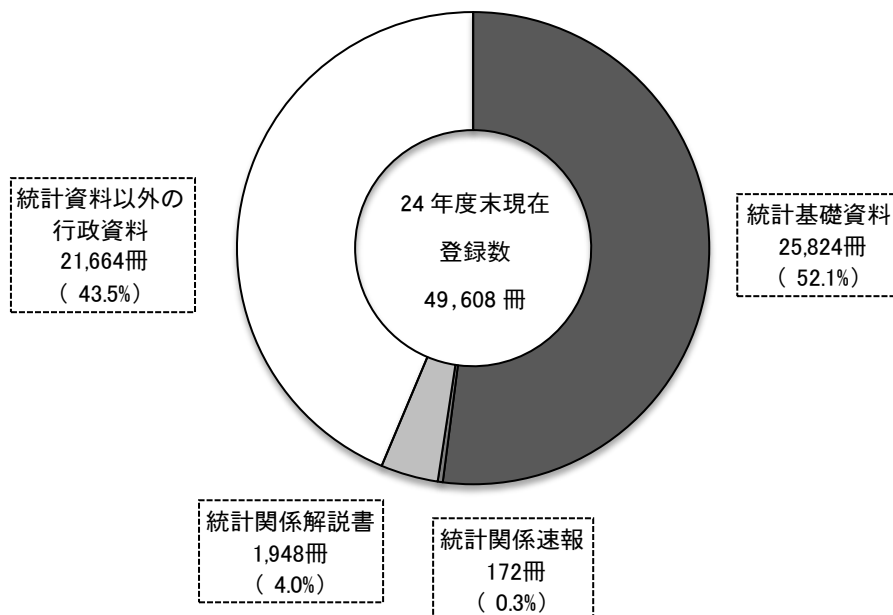


図1 県政情報センター等における行政資料の登録数

## 2 行政資料の有償頒布

行政資料の有償頒布制度は、平成10年4月1日から「県の発行する印刷物の販売に関する規則」を施行し、情報提供の推進に努めています。平成24年度に販売した刊行物の種類は56種類、販売数は1,419冊となっています。

表2 行政資料販売実績

	平成24年度
刊行物の種類	56種
販売数	1,419冊

表3 平成24年度に販売した主な行政資料

(単位：冊)

刊行物名	販売数
宮城県職員録（平成24年6月1日現在）	806
2013みやぎのすがた（宮城県勢要覧）	121
宮城県土地利用ガイドブック（第3版）	101
宮城県工場通覧 平成24年版	73
森林法に基づく林地開発許可申請の手引き（平成22年2月）	69
平成24年版宮城県統計年鑑	38
仙塩広域都市計画総括図（平成22年5月作成）	19
宮城県の希少な野生動植物 - 宮城県レッドデータブック - 普及版	20
宮城県の商圈（平成21年3月）	15
宮城県都市計画管内図（平成22年5月）	14
第5期みやぎ高齢者元気プラン	14
宮城県職員録（平成23年8月1日現在）	12
みやぎの自然保護マップ（平成16年3月）	9
宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画 成果と評価	7
平成23年度版 宮城県社会経済白書	7

### 3 審議会等の会議の公開制度の運用状況

平成7年4月から審議会等の会議の公開制度が施行されています。平成24年度は129の審議会等でのべ255回の会議が開催され、傍聴者数は、259人でした。

なお、平成24年度におけるこの制度の対象となる審議会等は、144となっています。このうち、89の審議会等が公開、25の審議会等が一部公開の決定をし、公開率は79.7%となっています。

表4 傍聴状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
開催回数	248回	168回	255回
傍聴者数	207人	252人	259人

表5 公開・非公開の決定状況

公開率	計	決定状況				平成25年3月末日現在の 審議会数
		公開	一部公開	非公開	未決定	
79.7%	144	89	25	29	1	141

注 公開率 =  $\frac{\text{公開} + \text{一部公開}}{\text{公開} + \text{一部公開} + \text{非公開}}$

#### 4 行政文書開示制度の運用状況

##### (1) 行政文書開示請求の状況

平成24年度の開示請求件数は1,230件で、前年度より427件増加しました。平成2年度からの累計は14,806件に上ります。

表6 開示請求等の状況

(単位：件)

区 分	平成 2～10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	合 計
県政情報 センター	2,524 (56)	561	703	477	784	1,647	741	1,060	482	487	634	666	861	751	1,081	13,459 (56)
県政情報 コーナー	135 (0)	47	43	30	37	45	27	44	31	29	51	50	82	19	102	772 (0)
警察情報 センター				51	59	45	55	62	31	42	53	41	56	33	47	575
合 計	2,659 (56)	608	746	558	880	1,737	823	1,166	544	558	738	757	999	803	1,230	14,806 (56)

注1 ( )の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例(平成2年宮城県条例第28号)下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、内数である。

注2 県政情報センターの件数には、地方三公社及び地方独立行政法人の窓口にて受理した件数を含む。

##### (2) 請求者の状況

個人、法人その他の団体ともに前年度と比べ増加しましたが、それぞれの合計に対する割合は、前年度とほぼ同じとなっています。

表7 請求者の状況

(単位：件)

請 求 者 の 区 分		件 数	
		23年度	24年度
県内	個 人	307	467
	法人その他の団体	348	431
県外	個 人	41	95
	法人その他の団体	107	237
合 計		803	1,230

(3) 実施機関別の請求の状況

平成24年度の実施機関別の請求件数は、知事部局1,054件、公営企業管理者1件、教育委員会109件、選挙管理委員会7件、人事委員会1件、監査委員1件、警察本部長47件、労働委員会1件、住宅供給公社3件、道路公社1件、県立病院機構4件、こども病院1件となっています。

表8 実施機関別の請求の状況

(単位：件)

実施機関の区別	平成24年度 請求件数	請求に対する決定						(参考) 平成23年度
		開示	部分開示	非開示	存否応答 拒否	不存在	その他	
知事	1,054	674	181	0	3	40	156	711
総務部	64	21	14	0	0	5	24	51
震災復興・企画部	9	3	2	0	0	2	2	6
環境生活部	130	47	48	0	0	12	23	65
保健福祉部	153	39	70	0	1	13	30	95
経済商工観光部	21	7	6	0	0	0	8	24
農林水産部	33	4	11	0	2	3	13	18
土木部	640	553	27	0	0	5	55	451
出納局	4	0	3	0	0	0	1	1
公営企業管理者	1	0	0	0	0	0	1	2
教育委員会	109	22	54	2	1	21	9	43
選挙管理委員会	7	3	4	0	0	0	0	4
人事委員会	1	0	1	0	0	0	0	3
監査委員	1	0	1	0	0	0	0	1
公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察本部長	47	11	14	0	1	16	5	33
労働委員会	1	0	1	0	0	0	0	2
取用委員会	0	0	0	0	0	0	0	1
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅供給公社	3	0	2	0	0	1	0	0
道路公社	1	1	0	0	0	0	0	0
土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0	0
県立病院機構	4	2	0	0	0	1	1	3
こども病院	1	0	0	0	0	1	0	0
宮城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,230	713	258	2	5	80	172	803

注1 「その他」は、「取下げ」又は「却下」である。

主な請求内容を見てみると、建設業の許可等に関する文書、公共工事の入札に関する文書、社会福祉法人の財務等に関する文書など例年請求の多い文書のほか、平成23年度に引き続き、災害廃棄物処理業務に関する文書などの東日本大震災に関連した文書の請求も目立ちました。

表9 開示請求の主な内容

実施機関		開示請求の主な内容
知 事	総務部	学校法人の財務等に関する文書 法人二税の法人設立等届出に関する文書
	震災復興・企画部	原子力発電関連の給付金、交付金に関する文書
	環境生活部	災害廃棄物処理業務に関する文書 原子力発電に関する文書 産業廃棄物処理業者の財務等に関する文書
	保健福祉部	社会福祉法人の財務等に関する文書 医療法人の財務等に関する文書
	経済商工観光部	大規模小売店舗立地法に係る届出に関する文書
	農林水産部	公共事業に関する文書
	土木部	建設業の許可等に関する文書 公共工事の入札に関する文書 公共工事の提出書類に関する文書
	出納局	入札に関する文書
教 育 委 員 会		県立学校に関する文書 教員採用試験に関する文書
選 挙 管 理 委 員 会		政治資金に関する文書
警 察 本 部 長		道路工事に係る手続き等に関する文書

(4) 開示等の決定状況

平成24年度に請求のあった1,230件の決定の状況は、開示713件、部分開示258件、非開示2件、存否応答拒否5件、不存在80件、その他172件となっています。

開示・部分開示・非開示のうち開示又は部分開示とされたものの割合は99.9%となっています。

表10 開示等の決定状況

(単位：件)

年度	請求等の件数	請求等に対する決定					
		開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	その他
平成2～10	2,659 (56)	785 (52)	1,482 (2)	158 (1)			234 (1)
11	608	286	272	10	0	23	17
12	746	162	198	2	3	359	22
13	558	198	309	2	3	24	22
14	880	491	264	3	1	92	29
15	1,737	843	494	1	35	316	48
16	823	221	315	4	13	50	220
17	1,166	364	548	0	24	186	44
18	544	263	182	1	5	60	33
19	558	301	158	7	2	25	65
20	738	429	194	16	4	27	68
21	757	393	155	2	3	31	173
22	999	418	230	3	4	56	288
23	803	405	192	0	1	38	167
24	1,230	713	258	2	5	80	172
合計	14,806 (56)	6,272 (52)	5,251 (2)	211 (1)	103	1,367	1,602 (1)

注1 ( )の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例(平成2年宮城県条例第28号)下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、内数である。

2 「その他」は、「取下げ」、「却下」又は「不受理」である。

(5) 非開示決定等の理由別内訳

非開示又は部分開示がなされたものに関して、非開示理由の適用状況を見ると、個人情報、事業情報の順にそれぞれ全体の4割前後を占め、続いて事務事業支障情報に該当するとされたケースが多くなっています。

表11 非開示及び部分開示理由別内訳

(単位：件)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	件数	(構成比)	件数	(構成比)
1項1号(法令秘情報)	5	(1.6%)	0	(0.0%)
2号(個人情報)	119	(37.4%)	189	(45.0%)
3号(事業情報)	124	(39.0%)	154	(36.7%)
4号(犯罪予防等関係情報)	17	(5.3%)	12	(2.9%)
5号(規制等関係情報)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
6号(意思形成過程情報)	2	(0.6%)	3	(0.7%)
7号(事務事業支障情報)	51	(16.0%)	61	(14.5%)
2項本文→1項4号適用	0	(0.0%)	1	(0.2%)
ただし書→1項4号適用	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	318	(100.0%)	420	(100.0%)

注1 「2項本文」：条例第8条第1項第4号の適用において実施機関の第一次判断権尊重規定の適用がないもの。

「2項ただし書」：同号の適用において実施機関の第一次判断権が尊重されるもの。

2 非開示又は部分開示決定において、複数の非開示理由を適用したものがあため、非開示決定及び部分開示決定の合計とは一致しない。

3 小数点以下の処理の関係で各構成比の合計が100.0%にならない場合がある。



(6) 不服申立ての状況

非開示決定等に対する不服申立ての状況については、平成24年度は5件の不服申立てがなされ、宮城県情報公開審査会に諮問され、審議されています。

表12 行政不服審査法に基づく不服申立ての状況

(単位：件)

	23年度からの継続分	24年度の不服申立て	計	処 理 状 況					
				決 定 ( 裁 決 )				取下げ	審理中
				却 下	棄 却	一 部 認 容	認 容		
異 議 申 立 て	3	5	8	0	3	1	0	0	4
審 査 請 求	2	0	2	0	2	0	0	0	0
計	5	5	10	0	5	1	0	0	4
合計 ( H 2 ~ 24年度計 )			274	15	79	79	18	79	4

(7) 情報公開審査会の開催状況

平成24年度は12回開催され、実施機関から諮問等のあった事案について審議を行い、4件の答申がなされています。

回次	開催年月日	審議内容等
第308回	H24.4.25	◇諮問第190号（交差点改良意見聴取関係文書）事案に係る答申（答申第134号） ・諮問第191号（有識者会議録関係文書）事案に係る審議 ・諮問第192号（懲戒請求関係文書）事案に係る審議
第309回	H24.5.23	・諮問第191号（有識者会議録関係文書）事案に係る実施機関からの意見聴取 ・諮問第192号（懲戒請求関係文書）事案に係る審議
第310回	H24.6.25	・諮問第191号（有識者会議録関係文書）事案に係る審議 ・諮問第192号（懲戒請求関係文書）事案に係る審議
第311回	H24.7.24	◇諮問第192号（懲戒請求関係文書）事案に係る答申（答申第135号） ・諮問第191号（有識者会議録関係文書）事案に係る審議
第312回	H24.9.3	・諮問第191号（有識者会議録関係文書）事案に係る審議
第313回	H24.9.26	◇諮問第191号（有識者会議録関係文書）事案に係る答申（答申第136号） ・諮問第193号（処分歴・退職内申関係文書）事案に係る審議
第314回	H24.10.22	・委嘱状交付，会長選任，会長職務代理者の指名 ・諮問第193号（処分歴・退職内申関係文書）事案に係る審議
第315回	H24.11.28	・諮問第193号（処分歴・退職内申関係文書）事案に係る審議
第316回	H24.12.17	・諮問第193号（処分歴・退職内申関係文書）事案に係る審議
第317回	H25.1.28	・諮問第193号（処分歴・退職内申関係文書）事案に係る審議
第318回	H25.2.21	◇諮問第193号（処分歴・退職内申関係文書）事案に係る答申（答申第137号） ・諮問第194号（用地交渉記録関係文書）事案に係る審議
第319回	H25.3.11	・諮問第194号（用地交渉記録関係文書）事案に係る審議

(参考)

## 宮城県情報公開審査会委員名簿（五十音順）

（平成22年10月1日から平成24年9月30日まで）

氏名	区分	備考
蘆立順美	学識経験者	
杉山茂雅	法律家	
布田勉	学識経験者	会長職務代理者
森山博	法律家	会長
矢吹真理子	情報公開制度を理解する者	

（平成24年10月1日から）

氏名	区分	備考
蘆立順美	学識経験者	会長職務代理者
坂野智憲	法律家	
渋谷雅弘	学識経験者	
杉山茂雅	法律家	会長
矢吹真理子	情報公開制度を理解する者	